

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 学究社

コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 河端真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役副社長

(氏名) 池田清一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5339-1211

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,728	△3.8	630	△9.3	652	△4.5	294	△33.1
21年3月期	6,990	27.4	694	102.5	682	104.4	439	190.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	48.71	—	11.5	15.1	9.4
21年3月期	69.58	—	17.9	16.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,455	2,535	55.8	431.23
21年3月期	4,203	2,652	62.1	419.42

(参考) 自己資本 22年3月期 2,488百万円 21年3月期 2,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	723	△149	△333	884
21年3月期	568	△447	△253	644

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	124	28.7	5.1
22年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	234	82.1	9.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00		53.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,500	4.4	390	2.2	400	3.8	230	4.0	38.06
通期	7,000	4.0	780	23.7	800	22.7	450	52.9	74.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,749,780株 21年3月期 6,749,780株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 979,978株 21年3月期 521,678株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,974	0.7	303	△12.2	384	17.0	298	5.6
21年3月期	3,946	△4.2	345	△0.7	328	△5.2	282	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	49.38	—
21年3月期	44.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,865	2,472	64.0	428.48
21年3月期	3,660	2,593	70.8	416.42

(参考) 自己資本 22年3月期 2,472百万円 21年3月期 2,593百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,050	3.9	210	14.2	260	6.0	150	△12.7	24.82
通期	4,150	4.4	420	38.6	480	24.9	280	△6.2	46.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国の経済対策効果などにより景気の一部に回復の傾向が見られ、企業収益も改善傾向にあるものの、雇用環境は厳しい状況が続いており、依然として不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましても、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

こうした状況の中で、当社グループにおきまして、株式会社学究社単体は、前事業年度に比べ安定した生徒数の推移をし、売上高は前事業年度を上回りましたが、新規校舎の開校、清里自然学校及び受験道場等設備の新設、新システムの導入、販売促進に関わる費用等の増大による積極的な施策により営業利益は減少しました。しかしながら、子会社の継続的な業績向上の影響等による受取配当金及び投資損失引当金戻入額の計上により、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ増大しました。当社グループとしましては、株式会社進学舎、GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. の売上高減少が主要因となり、当初の計画数値を下回った結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減少いたしました。

当社グループの取り組みとしては、国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」、「egg」、「マイスクールena」及び「進学舎」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築き、都立中高一貫校対策コースや個別指導コースの充実を図り、地域に密着した進学指導を行ってまいりました。また、上記の通り、受験生が集中して学習に取り組める環境を提供する受験道場の開館、生徒・保護者・講師の三者がタイムリーに詳細な受験情報を共有することにより受験をサポートする新システム「コックピットサポート」の導入等の取り組みを行ってまいりました。清里自然学校におきましては、より多くの生徒が快適に合宿を行えるよう施設の改修を継続的に行った結果、週末合宿、夏期合宿等を自社独自の運営により行うことが可能になりました。

当社グループの新規出校につきましては、「ena」を5校舎（玉川上水、めじろ台、田無、大泉学園、茗荷谷）、「マイスクールena」を16校舎（古淵、二俣川、あざみ野、谷保、昭島、めじろ台、国領、東府中、下落合、方南町、田無、西国立、稲田堤、鷹の台、東村山、稲城長沼）開校いたしました。また、海外子会社GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. を設立いたしました。これらの校舎は順調にスタートすることができましたが、その多くが開校後間もないために当期の売上高に貢献するには至りませんでした。今後これらの校舎につきましては、生徒数及び売上高の増加に大きく貢献するものと期待しております。また清里自然学校の敷地内に100名収容できる3号館を前年3月に竣工し、当期より稼働率を向上させ、より多くの生徒が合宿に参加しております。当該施設は、従来よりも大規模な教室、居室、浴場などを完備し、多くの生徒が快適に合宿に参加できるように工夫されております。この3号館の誕生により、従来の1号館、2号館と合計で250名の合宿が可能となり、売上高及び利益に大きく貢献しております。

海外子会社を取り巻く環境として、昨今の景況悪化の影響により、日系企業の現地駐在員が帰国し、顧客である生徒の数が減少する傾向があります。このため、前年2月にはGAKKYUSHA EUROPE GmbHとGAKKYUSHA (U.K.) LTD. を売却しました。こうした環境下で、GAKKYUSHA U.S.A. CO., LTD. は売上高を減少させておりますが、営業努力と業務の効率化により収益性の維持を図っております。国内子会社に関しては、株式会社進学舎は売上高、利益が前期に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの株式会社インターエデュ・ドットコムがコンテンツの充実や営業力の強化により、経常利益が前期と比べて大幅な増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,728百万円と前連結会計年度と比べて3.8%の減収となりました。経常利益も652百万円と前連結会計年度と比べて4.5%の減益となり、法人税等調整後、当期純利益も294百万円と前連結会計年度と比べて33.1%の減益となりました。

b. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、正確な進路指導と経営資源の最適配分、及び東京西部地域を中心とした立地戦略の最適化を進め、収益構造の改善を企図しております。

特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや個別指導コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えるべく学習指導を行ってまいります。企業資源の選択と集中を行い、業務の効率化による利益向上を計画しております。

平成23年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高7,000百万円（前期比4.0%増）、連結営業利益780百万円（同23.7%増）、連結経常利益800百万円（同22.7%増）、連結当期純利益450百万円（同52.9%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.0%増加し、1,209百万円となりました。これは、主として現金及び預金、有価証券が増加したこと、及び未収還付法人税等が減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.4%増加し、3,246百万円となりました。これは、主としてソフトウェア、長期貸付金が増加したこと、及び投資有価証券、のれんが減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、6.0%増加し、4,455百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、47.6%増加し、1,494百万円となりました。これは、主として、短期借入金、未払金、未払法人税等が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20.9%減少し、425百万円となりました。これは、主として、長期借入金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、23.8%増加し、1,920百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.4%減少し、2,535百万円となりました。これは、主として、自己株式の取得、剰余金の配当が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、240百万円増加し、884百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は723百万円（前年同期は568百万円の増加）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益583百万円、減価償却費158百万円、法人税等の支払額94百万円、固定資産除却損43百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は149百万円（前年同期は447百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出148百万円、有形固定資産の除却による支出15百万円、差入保証金の回収による収入13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は333百万円（前年同期は253百万円の減少）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出233百万円、配当金の支払額184百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	73.8	71.4	54.1	62.1	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	104.8	80.7	46.3	48.9	69.9
債務償還年数(年)	—	—	1.3	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.4	91,847.7	163.2	85.4	121.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当期末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のようになっております。

	当座借越契約	コミットメントライン	合計
三菱UFJ信託銀行株式会社	100百万円	—	100百万円
株式会社みずほ銀行	100百万円	—	100百万円
合 計	200百万円	—	200百万円

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持し、利益配分を強化していくこととしております。なお、当期末配当につきましては、1株30円の配当といたします。次期の配当に関しましては、1株40円の配当を計画してまいります。

(4) 事業等のリスク

①学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後さらに大きなリスクの一つと認識しております。学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験人口の減少に影響を与えております。また、学校教育をとりまく環境の変化として、子供手当等の諸政策、学習指導要領の見直し、公立中高一貫校の増設等があり、これらの要因により当業界における顧客ニーズも変化しております。このような環境下において、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。なお、当社グループでは、こうしたリスクを予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく8つの進学塾ブランド（e n a [集団授業方式]、マイスクール e n a [個別授業方式]、e g g [最難関受験対象]、C' e n a [低学年対象]、進学舎 [集団、個別併存]、S P [中学受験対象]、パーフェクト [中学難関受験対象]、個別指導パーソナル [個別指導]）を確立し対応しております。

②参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

③子会社の管理運営に関するリスク

当社では、国内、海外の子会社、関連会社を複数有しておりますが、新規で子会社化した会社に関しては、当該会社が従来培ってきた組織のあり方や企業文化・風土をグループとして受け入れるための環境整備を行うと同時に、グループ経営会議等社内会議の定期的な開催によりグループ内のリスクを認識し、関係会社管理規程等社内ルールに基づき、管理体制の構築を進めることとしております。上場企業のグループ会社として求められる内部統制制度に対応できる整備、運用を充実させ、構築責任をグループ内で共有する体制の整備を推進し、課題を解消していくことが必要であると認識しております。

④情報経路の確保に関するリスク

当社グループにおいては、内部統制組織の機能的な構築を目指しておりますが、発生事実に関しての情報収集リスクを認識しております。情報伝達経路が整備され、発生事実の情報伝達が速やかに行われ、収集事実の解明、分析、収集情報内容の検討、課題への対応施策等を速やかに行えるための組織体制の構築を随時継続的に行なうことを目指しております。

⑤海外事業展開によるリスク

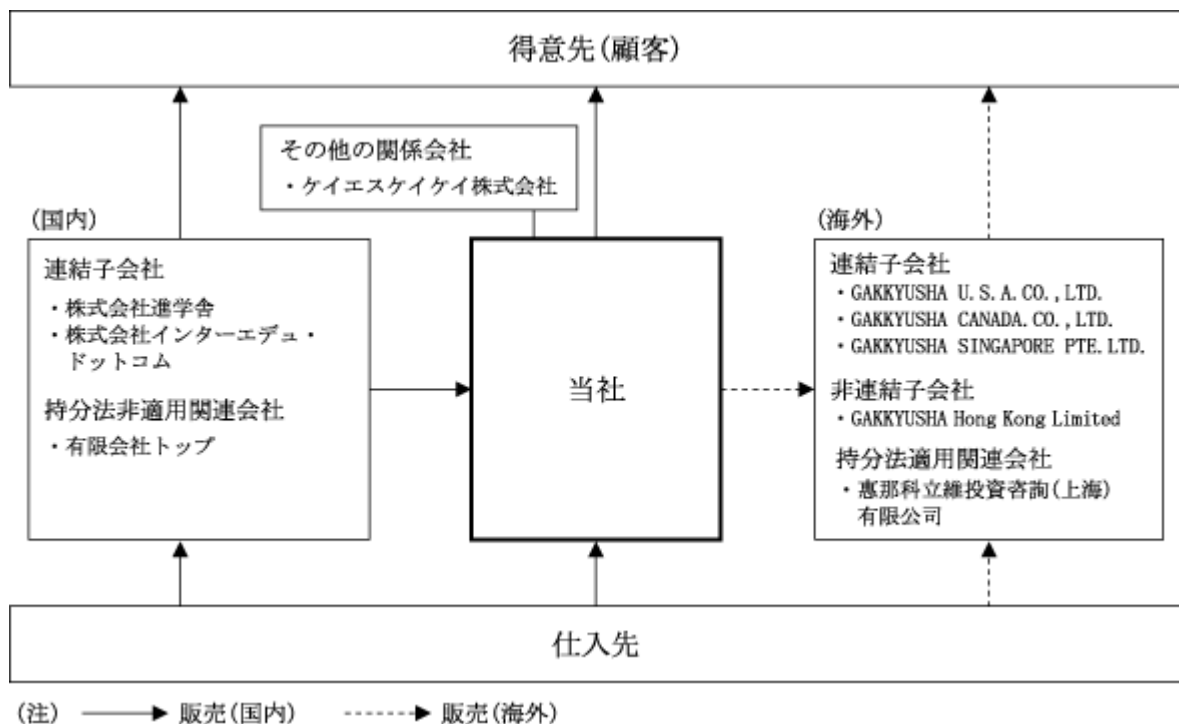
当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社2社及びその他の関係会社1社にて構成されており、進学塾の経営とインターネットによる受験・教育情報の提供を主な業務内容としております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントは単一のものとしております。

○株式会社 学 究 社 [当社]	(国内における進学塾の経営)
○株式会社 進 学 舎	(国内における進学塾の経営)
○株式会社 インターエデュ・ドットコム	(インターネットによる受験・教育情報の提供)
○GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.	(アメリカにおける進学塾の経営)
○GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.	(カナダにおける進学塾の経営)
○GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.	(シンガポールにおける進学塾の経営)
○GAKKYUSHA Hong Kong Limited	(香港における進学塾の経営)
○恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司	(中国における運営コンサルティング)
○有限会社 トップ	(国内における進学塾の経営)
○ケイエスケイケイ 株式会社	(不動産賃貸業等)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇気・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、生徒・保護者様から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化を企図し、収益力の向上・財務体質の強化を図ることを基本方針に掲げ、収益性を重視する観点から、常に収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。なお、生徒数の変動や季節間における売上や経費の変動要因が大きいため、目標とする経営指標等は、適宜設定し取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけると共に、教務力の向上だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、生徒・保護者様から支持いただける本物の塾を目指してまいりたいと存じます。

また、受験産業としてIT関連にも一層力を入れ、インターネットによる受験情報の配信サービスを行う、株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源の投入を行い、更なる業容の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の進行、家庭における可処分所得の減少、個人消費マインドの低迷等、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が今後も続く予想されます。教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行いつつ注力してまいります。また、予算の適切な運用により損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組みながら、経営資源の最適配分、収益構造の改善を企図しております。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

社内規程の整備は、全社的な内部統制の観点から、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜、適切な見直しを行っております。内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

経営上の各種リスクにつきましては、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。また、管理機能を充実させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士法人からは、適時適切なリーガルチェックとアドバイスを受けております。さらに、会計監査人である監査法人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、継続的に運用しております。当社では、内部牽制組織として内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、本社管理部門及び各事業所に対して、業務の効率化や適正な遂行を企図した、日常業務の改善に関する指摘を行っております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引においては、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手することや一般的な市場価格を勘案した上で取引をしております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,621	884,866
有価証券	23,629	35,972
商品	30,438	21,845
貯蔵品	2,241	1,767
前払費用	110,062	111,113
未収入金	81,003	74,383
未収還付法人税等	83,142	—
繰延税金資産	26,935	32,936
その他	33,097	49,024
貸倒引当金	△2,064	△2,665
流動資産合計	1,033,107	1,209,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,095,723	※1 2,152,064
減価償却累計額	△920,016	△975,058
建物及び構築物（純額）	1,175,706	1,177,006
機械装置及び運搬具	53,716	53,782
減価償却累計額	△35,885	△40,690
機械装置及び運搬具（純額）	17,830	13,091
工具、器具及び備品	395,364	426,335
減価償却累計額	△269,882	△317,747
工具、器具及び備品（純額）	125,481	108,588
土地	※1 619,585	※1 619,585
建設仮勘定	9,030	4,316
有形固定資産合計	1,947,633	1,922,589
無形固定資産		
のれん	264,490	245,254
ソフトウェア	3,981	152,855
その他	258	228
無形固定資産合計	268,730	398,338
投資その他の資産		
投資有価証券	29,199	—
長期貸付金	—	46,982
繰延税金資産	66,456	80,486
差入保証金	740,027	723,896
その他	※2 188,475	※2 139,651
貸倒引当金	△69,830	△65,709
投資その他の資産合計	954,328	925,307
固定資産合計	3,170,692	3,246,234
資産合計	4,203,800	4,455,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	113,600	104,400
未払金	168,935	340,686
未払費用	155,988	154,585
未払法人税等	85,929	220,588
未払消費税等	45,810	31,171
前受金	361,808	389,229
賞与引当金	53,100	26,115
その他	27,749	27,898
流動負債合計	1,012,922	1,494,675
固定負債		
長期借入金	244,400	140,000
退職給付引当金	292,678	284,720
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	538,078	425,720
負債合計	1,551,000	1,920,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	819,630	927,984
自己株式	△189,508	△423,155
株主資本合計	2,680,466	2,555,173
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△68,245	△67,062
評価・換算差額等合計	△68,245	△67,062
少数株主持分	40,579	46,971
純資産合計	2,652,799	2,535,082
負債純資産合計	4,203,800	4,455,478

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,990,536	6,728,017
営業費用	5,100,622	4,835,577
営業総利益	1,889,913	1,892,439
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	391,356	383,195
給料手当及び福利費	326,433	354,339
賞与引当金繰入額	9,414	591
退職給付費用	2,829	5,648
支払報酬	165,117	118,498
賃借料	71,686	79,349
租税公課	37,294	42,206
のれん償却額	19,102	19,235
その他	171,777	258,968
販売費及び一般管理費合計	1,195,011	1,262,032
営業利益	694,902	630,407
営業外収益		
受取利息	5,001	2,131
受取配当金	4	202
受取家賃	6,651	—
受取ロイヤリティー	—	16,731
自動販売機収入	8,361	3,523
その他	8,141	7,150
営業外収益合計	28,159	29,740
営業外費用		
支払利息	6,791	5,579
為替差損	24,954	2,097
過年度源泉税	4,439	—
その他	4,361	469
営業外費用合計	40,546	8,146
経常利益	682,515	652,001
特別利益		
受取保険金	—	1,147
関係会社株式売却益	※1 27,600	—
貸倒引当金戻入額	—	3,184
特別利益合計	27,600	4,331
特別損失		
固定資産除却損	※2 15,130	※2 43,704
投資有価証券評価損	—	29,199
貸倒引当金繰入額	46,374	—
役員退職慰労金	2,400	—
ゴルフ会員権売却損	4,190	—
過年度債権債務精算損	※3 35,669	—
特別損失合計	103,765	72,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純利益	606,350	583,429
法人税、住民税及び事業税	169,254	300,445
法人税等調整額	△10,206	△20,021
法人税等合計	159,048	280,424
少数株主利益	7,397	8,611
当期純利益	439,904	294,393

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
前期末残高	486,137	819,630
当期変動額		
剰余金の配当	△95,283	△186,040
当期純利益	439,904	294,393
連結範囲の変動	△11,127	—
当期変動額合計	333,493	108,353
当期末残高	819,630	927,984
自己株式		
前期末残高	△148,856	△189,508
当期変動額		
自己株式の取得	△40,652	△233,646
当期変動額合計	△40,652	△233,646
当期末残高	△189,508	△423,155
株主資本合計		
前期末残高	2,387,625	2,680,466
当期変動額		
剰余金の配当	△95,283	△186,040
当期純利益	439,904	294,393
連結範囲の変動	△11,127	—
自己株式の取得	△40,652	△233,646
当期変動額合計	292,840	△125,292
当期末残高	2,680,466	2,555,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△71,343	△68,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	1,183
当期変動額合計	3,097	1,183
当期末残高	△68,245	△67,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△71,343	△68,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,097	1,183
当期変動額合計	3,097	1,183
当期末残高	△68,245	△67,062
少数株主持分		
前期末残高	36,286	40,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,293	6,392
当期変動額合計	4,293	6,392
当期末残高	40,579	46,971
純資産合計		
前期末残高	2,352,568	2,652,799
当期変動額		
剰余金の配当	△95,283	△186,040
当期純利益	439,904	294,393
連結範囲の変動	△11,127	—
自己株式の取得	△40,652	△233,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,390	7,575
当期変動額合計	300,230	△117,717
当期末残高	2,652,799	2,535,082

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	606,350	583,429
減価償却費	154,405	158,461
のれん償却額	19,102	19,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,539	△26,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,365	△3,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,882	△7,957
受取利息及び受取配当金	△5,005	△2,334
支払利息	6,791	5,579
固定資産除却損	15,130	43,704
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,199
関係会社株式売却損益 (△は益)	△27,600	—
営業債権の増減額 (△は増加)	94,527	△141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,987	9,073
営業債務の増減額 (△は減少)	1,164	8,417
前受金の増減額 (△は減少)	△87,814	27,420
差入保証金の増減額 (△は増加)	26,431	—
前払費用の増減額 (△は増加)	2,147	△658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,280	△14,455
その他	39,809	△5,267
小計	877,195	823,199
利息及び配当金の受取額	9,614	1,454
利息の支払額	△6,653	△5,965
法人税等の支払額	△311,670	△94,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,486	723,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△14,170	—
有価証券の取得による支出	—	△12,303
子会社株式の取得による支出	△62,273	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △14,038	—
有形固定資産の取得による支出	△359,732	△148,192
有形固定資産の除却による支出	△8,341	△15,589
無形固定資産の取得による支出	△696	△1,115
会員権の取得による支出	△16,918	—
会員権の売却による収入	—	6,954
長期貸付金の回収による収入	29,767	6,634
差入保証金の回収による収入	—	13,741
その他	△1,109	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,513	△149,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△113,600	△113,600
自己株式の取得による支出	△40,652	△233,646
配当金の支払額	△95,835	△184,443
少数株主への配当金の支払額	△3,104	△2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,192	△333,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,045	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,265	240,244
現金及び現金同等物の期首残高	794,887	644,621
現金及び現金同等物の期末残高	※1 644,621	※1 884,866

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 4社 株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.</p> <p>GAKKYUSHA EUROPE GmbH 及び GAKKYUSHA(U. K.)LTD. は、平成21年2月27日に全株式等を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、みなし売却日を平成21年1月31日としているため、上記2社の事業年度末日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>②非連結子会社の名称 GAKKYUSHA Hong Kong Limited 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>①連結子会社の数 5社 株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>②非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した関連会社数 1社 惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司</p> <p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) GAKKYUSHA Hong Kong Limited (関連会社) (有)トップ 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. 及び GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. の決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。 また、株式会社進学舎は、当連結会計年度より、決算日を3月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. 及び GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券： その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産：定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用：定額法によっております。</p>	<p>有価証券： その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（20年以内）で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ27,633千円、1,689千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」(前連結会計年度2,482千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度0千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">139,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>353,280千円</u></td> </tr> </table> <p>② 担保する債務残高 — 千円</p> <p>③ 根抵当極度額 200,000千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に関する事項 その他には、関係会社出資金14,170千円が含まれております。</p>	建物	213,985千円	土地	139,294千円	<u>計</u>	<u>353,280千円</u>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">139,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>347,488千円</u></td> </tr> </table> <p>② 担保する債務残高 — 千円</p> <p>③ 根抵当極度額 200,000千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に関する事項 その他には、関係会社出資金14,170千円が含まれております。</p>	建物	208,193千円	土地	139,294千円	<u>計</u>	<u>347,488千円</u>
建物	213,985千円												
土地	139,294千円												
<u>計</u>	<u>353,280千円</u>												
建物	208,193千円												
土地	139,294千円												
<u>計</u>	<u>347,488千円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 関係会社株式売却益 連結子会社GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U.K.) LTD.の全株式等の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借物件 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,130千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 過年度債権債務精算損 株式会社進学舎の株式取得等に関連して発生した過年度の債権債務の精算に伴う損失であります。</p>	建物	5,270千円	賃借物件 原状回復費用	8,580千円	その他	1,279千円	<u>計</u>	<u>15,130千円</u>	<p>※1 —————</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借物件 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">12,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43,704千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 —————</p>	建物	23,539千円	賃借物件 原状回復費用	12,055千円	その他	8,109千円	<u>計</u>	<u>43,704千円</u>
建物	5,270千円																
賃借物件 原状回復費用	8,580千円																
その他	1,279千円																
<u>計</u>	<u>15,130千円</u>																
建物	23,539千円																
賃借物件 原状回復費用	12,055千円																
その他	8,109千円																
<u>計</u>	<u>43,704千円</u>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	397,560	124,118	—	521,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,118株

取締役会決議による自己株式の買付けによる増加 120,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	95,283	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124,562	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	521,678	458,300	—	979,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

取締役会決議による自己株式の買付けによる増加 458,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	124,562	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月23日 取締役会	普通株式	61,478	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,094	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高644,621千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>※2 株式等の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の売却により連結子会社でなくなったGAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U.K.) LTD.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式等の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">75,744千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,874千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△73,958千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,261千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式等の売却簿価</td> <td style="text-align: right;">2,399千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式等の売却益</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式等の売却価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△44,038千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：株式等の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△14,038千円</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	75,744千円		固定資産	10,874千円		流動負債	△73,958千円		固定負債	△10,261千円		株式等の売却簿価	2,399千円		株式等の売却益	27,600千円		株式等の売却価額	30,000千円		現金及び現金同等物	△44,038千円		差引：株式等の売却による支出	△14,038千円		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高884,866千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>※2</p>
流動資産	75,744千円																											
固定資産	10,874千円																											
流動負債	△73,958千円																											
固定負債	△10,261千円																											
株式等の売却簿価	2,399千円																											
株式等の売却益	27,600千円																											
株式等の売却価額	30,000千円																											
現金及び現金同等物	△44,038千円																											
差引：株式等の売却による支出	△14,038千円																											

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

高卒部を事業譲渡したことにより、高校・高卒部の事業区分を廃止し、高校部は小・中学部に統合し名称を学習塾事業としました。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	419円42銭	1株当たり純資産額	431円23銭
1株当たり当期純利益	69円58銭	1株当たり当期純利益	48円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,652,799	2,535,082
普通株式に係る純資産額(千円)	2,612,220	2,488,110
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	40,579	46,971
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	521,678	979,978
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,228,102	5,769,802

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	439,904	294,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,904	294,393
普通株式の期中平均株式数(株)	6,322,668	6,043,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,684	195,041
商品	15,374	11,337
前払費用	63,478	62,680
未収入金	15,686	9,458
未収還付法人税等	82,037	—
立替金	25,438	47,236
繰延税金資産	9,194	21,261
その他	6,777	1,081
貸倒引当金	△550	△840
流動資産合計	351,121	347,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,815,374	1,857,862
減価償却累計額	△833,269	△877,593
建物（純額）	982,105	980,268
構築物	69,895	72,206
減価償却累計額	△47,632	△49,184
構築物（純額）	22,262	23,021
機械及び装置	22,800	22,800
減価償却累計額	△18,964	△19,754
機械及び装置（純額）	3,835	3,045
車両運搬具	19,690	19,534
減価償却累計額	△10,700	△13,515
車両運搬具（純額）	8,990	6,019
工具、器具及び備品	285,293	308,110
減価償却累計額	△203,872	△231,509
工具、器具及び備品（純額）	81,420	76,601
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	9,030	1,750
有形固定資産合計	1,727,229	1,710,291
無形固定資産		
ソフトウェア	1,923	150,808
無形固定資産合計	1,923	150,808
投資その他の資産		
投資有価証券	29,199	—
関係会社株式	1,141,602	1,141,602
出資金	100	100
関係会社出資金	27,766	14,170
長期貸付金	7,028	7,020
長期前払費用	3,549	6,999
繰延税金資産	48,230	52,440
長期未収入金	9,998	9,965
長期立替金	59,884	59,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	376,160	384,162
会員権	31,918	31,918
その他	1,419	1,426
貸倒引当金	△53,070	△52,092
投資損失引当金	△103,119	—
投資その他の資産合計	1,580,669	1,657,474
固定資産合計	3,309,822	3,518,574
資産合計	3,660,943	3,865,831
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	113,600	104,400
未払金	194,328	279,500
未払費用	104,111	105,632
未払法人税等	17,571	142,318
未払消費税等	6,287	19,313
前受金	250,461	260,838
預り金	10,241	8,987
賞与引当金	22,100	17,170
その他	5,172	10,056
流動負債合計	723,873	1,148,216
固定負債		
長期借入金	244,400	140,000
退職給付引当金	99,154	105,361
固定負債合計	343,554	245,361
負債合計	1,067,428	1,393,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金	243,664	243,664
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	732,679	845,065
利益剰余金合計	732,679	845,065
自己株式	△189,508	△423,155
株主資本合計	2,593,515	2,472,254
純資産合計	2,593,515	2,472,254
負債純資産合計	3,660,943	3,865,831

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,946,777	3,974,734
営業費用	2,849,208	2,810,389
営業総利益	1,097,569	1,164,344
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	254,485	274,830
役員報酬	92,399	117,624
給料手当及び福利費	71,479	71,325
賞与引当金繰入額	3,927	3,107
教育研修費	11,745	18,010
退職給付費用	76	1,982
支払報酬	116,748	81,358
旅費及び通信費	28,052	39,402
賃借料	44,796	52,929
消耗品費	—	45,309
租税公課	35,790	40,834
その他	92,933	114,505
販売費及び一般管理費合計	752,434	861,221
営業利益	345,134	303,122
営業外収益		
受取利息	577	50
受取配当金	5,396	58,138
受取家賃	6,651	6,660
受取ロイヤリティー	—	16,731
自動販売機収入	2,150	2,166
その他	2,947	6,738
営業外収益合計	17,723	90,485
営業外費用		
支払利息	6,775	6,995
為替差損	22,563	1,989
過年度源泉税	4,439	—
その他	699	274
営業外費用合計	34,478	9,260
経常利益	328,379	384,347
特別利益		
投資損失引当金戻入額	7,067	89,522
受取保険金	—	1,147
貸倒引当金戻入額	5,250	475
特別利益合計	12,317	91,146
特別損失		
固定資産除却損	6,660	18,694
投資有価証券評価損	—	29,199
役員退職慰労金	2,400	—
ゴルフ会員権売却損	4,190	—
関係会社株式売却損	1,261	—
特別損失合計	14,512	47,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	326,184	427,599
法人税、住民税及び事業税	24,170	145,451
法人税等調整額	19,354	△16,276
法人税等合計	43,524	129,174
当期純利益	282,659	298,425

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	243,664	243,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	243,664	243,664
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	545,303	732,679
当期変動額		
剰余金の配当	△95,283	△186,040
当期純利益	282,659	298,425
当期変動額合計	187,376	112,385
当期末残高	732,679	845,065
利益剰余金合計		
前期末残高	545,303	732,679
当期変動額		
剰余金の配当	△95,283	△186,040
当期純利益	282,659	298,425
当期変動額合計	187,376	112,385
当期末残高	732,679	845,065
自己株式		
前期末残高	△148,856	△189,508
当期変動額		
自己株式の取得	△40,652	△233,646
当期変動額合計	△40,652	△233,646
当期末残高	△189,508	△423,155

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,446,791	2,593,515
当期変動額		
剰余金の配当	△95,283	△186,040
当期純利益	282,659	298,425
自己株式の取得	△40,652	△233,646
当期変動額合計	146,723	△121,260
当期末残高	2,593,515	2,472,254
純資産合計		
前期末残高	2,446,791	2,593,515
当期変動額		
剰余金の配当	△95,283	△186,040
当期純利益	282,659	298,425
自己株式の取得	△40,652	△233,646
当期変動額合計	146,723	△121,260
当期末残高	2,593,515	2,472,254

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。